

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社ぱど 上場取引所 東  
 コード番号 4833 URL <http://www.pado.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡瀬 ひろみ  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営統括本部長 (氏名)石川 雅夫 (TEL) 03-6694-9810  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,836	△8.0	△121	—	△98	—	△102	—
26年3月期第2四半期	4,172	5.8	27	—	42	—	24	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △98百万円(—%) 26年3月期第2四半期 27百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△18.62	—
26年3月期第2四半期	4.49	—

(注) 1株当たり四半期純利益につきましては、平成25年10月1日を効力発生日とする1株につき100株の株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	3,492	603	16.0	101.75
26年3月期	3,511	701	18.8	120.15

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 558百万円 26年3月期 659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△2.8	20	△87.2	60	△68.7	40	△74.1	7.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社、除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	5,489,600株	26年3月期	5,489,600株
27年3月期2Q	—株	26年3月期	—株
27年3月期2Q	5,489,600株	26年3月期2Q	5,489,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 発行済株式数につきましては、平成25年10月1日を効力発生日とする1株につき100株の株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

平成27年3月期第2四半期累計期間(平成26年7月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、有効求人倍率が1倍を超え、完全失業率も4%を切るなど雇用環境は大きく改善され、製造業、建設業を中心に景気は良好に推移していると言えますが、4月の消費増税以降は一段の円安が続き、輸入コスト上昇による電気料金やガソリン価格は高止まりの状況となり、生活必需品の値上げも続いております。さらに西日本の「平成26年8月豪雨」に代表される7月、8月の超異常気象により生鮮食品も高騰するなど、給与は増えたものの消費物価の上昇がそれを上回って、国民の実質所得がマイナスとなるなど国内の個人消費は一進一退の情勢を続けております。

一方、中国をはじめとしたアジア各国の政情不安、ウクライナ情勢による欧州の景気停滞、さらに中東の紛争激化など国際情勢は不安定要素が噴出するなど、世界経済全体への不安感から、輸出は円安になったものの伸び悩み、景気の本格的回復にはまだ時間がかかるものと懸念されております。

このような環境のもと、当社では、主軸であるフリーペーパー事業において、下記の5項目を中期計画に掲げ顧客ニーズにより応えるべく、その差別化に注力して参りました。

1. 「家庭版」「ラック型別冊版」の媒体力強化・整理
2. 営業企画室の設置をはじめとする営業体制の強化
3. 基礎教育・専門教育を行うプランナー教育部を新設
4. 配布組織体「ばどんな」を機軸とした流通網の充実
5. 編集・制作部門の業務内容や業務の流れ、組織構造を分析、最適化

しかしながら、4月に施行された消費増税による消費動向の低迷や上記の進捗が遅れており、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,836,848千円(対前年同期比8.0%減)となりました。

利益面につきましては、営業損失121,610千円(前年同期は27,427千円の利益)、経常損失98,571千円(前年同期は42,067千円の利益)、四半期純損失102,219千円(前年同期は24,654千円の利益)と前年同期を下回る結果となりました。また、消費動向など不透明感が払拭できない状況であることから、上半期の減収、減益分を取り戻すことは難しいと予想されますので、平成26年11月7日に第2四半期累計期間の業績予想と併せ、通期の業績予想を修正しております。

今後につきましては、上記に掲げた5項目の施策の強化に努めながら、家庭版「ばど」の週刊化エリアを増設し、広告費とポスティング市場を合わせた売上拡大を行っていきます。また不採算事業の撤退(シゴトク)、家庭版の一部地域での休刊を11月以降実施するなど、選択と集中の施策により業績予想達成に向け邁進して参ります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ1.6%減少し、2,755,280千円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が57,930千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ3.5%増加し、736,823千円となりました。これは主として関係会社株式が25,162千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、3,492,104千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ13.0%減少し、2,068,496千円となりました。これは主として短期借入金が320,000千円、支払手形及び買掛金が33,883千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて90.1%増加し、820,268千円となりました。これは主として長期借入金が381,000千円増加したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ2.8%増加し、2,888,765千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14.1%減少し、603,339千円となりました。これは主として四半期純損失102,219千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、平成26年11月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,478,436	1,478,139
受取手形及び売掛金	939,357	881,426
有価証券	318,815	318,865
仕掛品	13,524	14,422
原材料及び貯蔵品	1,826	1,415
その他	62,284	70,894
貸倒引当金	△14,910	△9,883
流動資産合計	2,799,333	2,755,280
固定資産		
有形固定資産	114,099	122,016
無形固定資産	152,180	150,763
投資その他の資産		
敷金及び保証金	174,469	168,311
その他	328,652	359,027
貸倒引当金	△57,344	△63,295
投資その他の資産合計	445,777	464,043
固定資産合計	712,058	736,823
資産合計	3,511,391	3,492,104
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,220,025	1,186,142
短期借入金	389,600	69,600
1年内返済予定の長期借入金	277,693	338,790
事務所移転費用引当金	3,453	—
未払法人税等	22,984	6,791
その他	464,077	467,173
流動負債合計	2,377,834	2,068,496
固定負債		
長期借入金	345,260	726,260
資産除去債務	43,494	45,684
その他	42,825	48,323
固定負債合計	431,579	820,268
負債合計	2,809,414	2,888,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	△181,563	△283,783
株主資本合計	656,004	553,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,560	4,759
その他の包括利益累計額合計	3,560	4,759
少数株主持分	42,412	44,794
純資産合計	701,977	603,339
負債純資産合計	3,511,391	3,492,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,172,274	3,836,848
売上原価	2,415,699	2,259,787
売上総利益	1,756,574	1,577,061
販売費及び一般管理費	1,729,146	1,698,672
営業利益又は営業損失(△)	27,427	△121,610
営業外収益		
受取利息	165	172
受取配当金	112	112
持分法による投資利益	19,270	25,162
受取手数料	318	322
違約金収入	2,391	3,522
その他	1,313	1,774
営業外収益合計	23,571	31,066
営業外費用		
支払利息	8,774	7,870
解約手数料	20	—
その他	137	157
営業外費用合計	8,931	8,028
経常利益又は経常損失(△)	42,067	△98,571
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,747
特別利益合計	—	1,747
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	562
事務所移転費用	6,382	—
特別損失合計	6,382	562
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,685	△97,387
法人税、住民税及び事業税	7,820	2,450
法人税等調整額	11	—
法人税等合計	7,831	2,450
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	27,853	△99,837
少数株主利益	3,198	2,382
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,654	△102,219

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	27,853	△99,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	1,198
その他の包括利益合計	△82	1,198
四半期包括利益	27,771	△98,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,572	△101,021
少数株主に係る四半期包括利益	3,198	2,382

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,685	△97,387
減価償却費及びその他の償却費	41,923	36,452
のれん償却額	778	—
持分法による投資損益(△は益)	△19,270	△25,162
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,747
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	562
事務所移転費用	6,382	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,334	924
受取利息及び受取配当金	△277	△284
支払利息	8,774	7,870
売上債権の増減額(△は増加)	57,090	62,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,849	△487
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,103	△33,883
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,221	19,853
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△7,856	△3,453
その他	△7,886	△45,449
小計	78,644	△79,760
利息及び配当金の受取額	277	284
利息の支払額	△9,734	△7,785
法人税等の支払額	△22,724	△18,141
法人税等の還付額	2,065	4,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,528	△100,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有価証券の取得による支出	△63	△50
有形固定資産の取得による支出	△11,436	△2,792
無形固定資産の取得による支出	△24,467	△19,137
投資有価証券の売却による収入	—	4,147
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△695
敷金及び保証金の回収による収入	155	6,853
その他	△11,076	△4,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,961	△18,912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,800	△320,000
長期借入れによる収入	250,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△217,126	△177,903
リース債務の返済による支出	△2,824	△6,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,249	116,087
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,816	△3,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,233	1,483,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,382,049	1,480,011

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。